



門馬 和夫 議員

復旧工事の安心の確保について

問 工事関係車両や作業員が増えている。安全・安心の確保策は。

答 行政区と事業者の協定締結や、警察等も含む復興事業等地域安全連絡協議会を通じ、事件・事故防止に向けた要請をしている。

問 交通安全・防犯対策のため行政区の負担が増えているが、市の交通対策費予算は1千700万程で震災前と同じ。市の支援措置が必要だ。

答 交通安全対策協議会や防犯対策についても所要の経費を確保し、活動を積極的にしたい。

問 作業員宿舎の建設地域の誘導や事前届出の条例化を検討すべき。

答 建築事業者が事前に、市並びに環境省等に事前に話をいただくことで進めたい。



土砂が流出した林地開発現場

問 県工事や不特定の作業員用の仮設宿舎もある。事前の協議だけでは不十分。市の積極的な対応が必要だ。

答 浪江町以南の事業の作業員宿舎も建設されており、住民不安が起きている。指摘も含めてさらに検討したい。

問 復興事業の盛土材の確保状況は。

答 市事業で230万㎡以上必要。内90万㎡は災害がれきなどで確保し、残りは民間購入等

を考えている。

問 過去二年間で25箇所も開発され、住民は不安を持っている。県は公設土取場を確保している。事前届けの条例制定や市で土取場を設置する考えは。

答 不足は民間から購入する計画で、公設土取場は考えてない。

質問を終えて
仮設宿舎や土取場の無秩序・乱開発は、負のツケとなります。抜本対策を求めていきます。

その他の質問

① 復興を迅速に進める体制構築は

② 集会施設の整備補助拡充は

③ 産業（農業・企業誘致）振興策は



但野 謙介 議員

新たな産業を たちあげるために

問 南相馬市には多くの企業が研修に訪れている。本市が抱えている課題に対して事業提案を発売に行っていただっている。企業研修を積極的に受け入れていく体制を構築する必要があると考える。

答 本市における企業向け研修について、大変好評であると承知をしている。具体的には、人口減少、高齢化、エネルギー問題など、20年後の日本を先取りしていると言われる被災地での地域課題を体感しながら、自社の事業を貢献としてだけではなく、ビジネスとして成立する事業化を検討する研修内容はこの点しか体験できないことであり、本市の新たな産業になる可能性があるものと捉えている。



民間企業が整備したイノベーションセンター（千葉県柏市）

修の場の提供により、既存企業の新たなビジネスチャンスとなり得ることから、まずは南相馬復興大学オフィス等の有効活用について検討する考えです。経済的な支援なのか、人材的な支援なのか、企業によっても要望が違う。企業と意見交換し要望にあった事業メニューを作っていく。

質問を終えて
国の政策にあわせた市独自の取り組みを展開することが求められている。

その他の質問

① 新規創業支援策は

② 被災企業の再建支援策は

③ U・イーターン支援は

問 イノベーション・コースト構想の概要要求は事項要求となっている。市として中身を伴った提案をすべき。

答 研究や事業について、メリットを示し、具体性を伴った提案をしていきたい。



太田 淳一 議員

エネルギーの 地産地消を

「i広報紙」の 導入について

問 再生可能エネルギーについて、単に電力会社に売電するのではなく、地域で発電したエネルギーを地域で利用する仕組みづくりが必要と考える。

答 新電力等を活用し、エネルギーの地産地消を推進すべきと考えるが、今後の対応を伺う。
答 平成28年度の電力小売事業の全面自由化を見据え、地域に根ざしたエネルギーの地産地消を目指し、新たな産業を創出していくことも重要であると考えており、沿岸部の大規模太陽光発電や風力発電および市内事業者が連携し、エネルギーの地産地消が行える体制づくりについて、市が関与しながら積極的に推進していく考えである。

問 市の広報紙をスマートフォンやタブレット端末で読むことができる「i広報紙」の導入が広がっている。本市でも導入すべきと考えるが、見解を伺う。

答 スマートフォンで広報紙を見ることは可能であるが、ホームページからページごと開かなければならぬため、見やすさという点では課題が残る状態になっている。i広

報紙のように電子書籍化するサービスを利用することが向上し、より効果が期待できるものと考えている。今後導入に向け前向きに検討していきたい。



スマホで手軽に見られる「i広報紙」

質問を終えて

真の「環境未来都市」を目指すのであれば、エネルギーの地産地消を行うべき。

- その他の質問
- ① 太陽光発電設備の適正処分は
 - ② 事業所への省エネルギー対策支援は

南相馬市議会及び福島県市議会議長会の要望事項について

要望日	要望先	要望内容（要旨）
※ H27.2.12	国土交通省	常磐自動車道及び東北中央自動車道の整備促進要望
H27.2.19	経済産業省 復興庁 東京電力	被害の実態に即した公正かつ公平な営業損害賠償の継続について
H27.6.1	福島県知事	福島県地域医療復興事業補助金の補助率の見直しについて
H27.7.22	環境省福島事務所	震災及び原発事故災害からの、復興復旧加速化のための支援について
H27.8.24	南相馬市長	営農再開について
H27.9.15	内閣総理大臣	平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案の廃案について
H27.9.18	内閣総理大臣	原発再稼働反対と再生可能エネルギーへの転換について
H27.9.18	内閣総理大臣 経済産業大臣 東京電力社長	南相馬市における避難指示区域内の不動産全損扱いを求める要望 南相馬市における避難指示区域外の地域に対する賠償を求める要望
H27.9.24	県議会議長 福島県知事	① 県道 12 号線の拡幅改良等の早期整備を図ること ② 下高平北長野線の早期整備を図ること ③ 県道 34 号線との交差部に係る右折車線の整備を図ること ④ 県道 49 号線の未改良区間の整備を図ること ⑤ 県道 62 号線の未改良区間の早期整備を図ること

※福島県市議会議長会要望